

グリーン経済の実現に向けた政策研究と環境ビジネス情報整備・発信事業  
200百万円（190百万円）

総合環境政策局環境計画課

## 1. 事業の必要性・概要

平成24年6月のRio+20におけるグリーン経済、グリーン成長の必要性の確認等、世界的に環境分野に経済発展の牽引力として強い期待がもたれていること、「日本再生戦略」等において環境分野から積極的な市場の開拓を進めることが我が国の経済成長の重点分野とされていること等から、環境保全の取り組みが経済をどのように発展させていくのか、経済動向が環境にどのような影響を与えるのか等について政策ニーズを踏まえた政策研究・調査分析を行い、情報整備・発信を行う。

## 2. 事業計画（業務内容）

### （1）環境経済の政策研究の実施

政策ニーズを踏まえた複数年度の研究を公募により選定された外部研究者と共同で実施し、その研究成果を国内外の環境政策の検討・立案に随時インプットしていく。

### （2）環境経済観測調査（環境短観）の実施

環境経済観測調査（環境短観）の実施により、環境産業に係る全国規模、地域別の景況感等、環境に関連する経済動向の情報を体系的に収集・整理し提供する。

### （3）環境ビジネス市場成長の要因分析及び関連成果の普及

我が国の環境ビジネスの市場・雇用規模等の推計について、最新の知見、実数値等を反映させ、現状をより精緻に把握するとともに将来推計も行う。我が国に特徴的な環境産業分野の分析、成長要因抽出等を行い、環境保全に資する経済活動推進のための情報整備・発信等を行う。

## 3. 施策の効果

本施策の成果を、戦略的な環境政策の展開や環境産業の振興に活かすことにより、我が国が先導して環境と経済がともに向上・発展するグリーン経済、グリーン成長を実現し、持続可能な社会の実現に貢献することができる。

# グリーン経済の実現に向けた政策研究と環境ビジネス情報整備・発信事業

平成25年度予算要求額 200百万円（平成24年度予算額 190百万円）

## 目標

Rio+20（平成24年6月）等を踏まえた国際的なグリーン経済・グリーン成長議論に貢献できる環境経済政策研究の機動的実施による政策へのインプット、及び「日本再生戦略（平成24年7月閣議決定）」等における2020年までの「50兆円超の環境関連新規市場」、「140万人の環境分野の新規雇用」の実現に向けた関連情報の整備・発信

## 情報発信

### 政策研究の成果、環境短観、 環境産業市場関連情報の発信

環境経済政策研究、環境短観、環境産業市場分析等の関連情報をポータルサイトの活用等により発信

環境政策の企画立案段階における経済・社会影響の分析手法、環境産業を取り巻く情勢等についての情報発信

## 情報整備

### 環境経済観測調査（環境短観）

環境産業の業況等について、平成22年より年2回の統計調査を実施・公表

○継続調査により環境産業を巡る業況を把握し、環境ビジネスの現況・将来像の把握、認知度の向上  
○地域経済からも重視される指標へ

### 環境産業の市場成長の要因分析

○環境産業の市場規模について、業種の細分化等により調査  
○環境産業の動向把握・振興方策の検討

○将来推計や業況分析等へ活用  
○優良事例の発掘、成長要因の抽出等による環境産業の振興に貢献

## 政策推進の土台

### 環境経済の政策研究 <第Ⅱ期（平成24～26年度）>

政策ニーズを踏まえた新たな課題の設定等により、統合指標の分析・検討、地域地球温暖化対策の経済・社会影響の分析、廃棄物・リサイクル対策及び生物多様性の経済的価値評価等の9課題を実施。

研究者と政策担当者の共働により成果等を随時、環境関連政策にインプットすることにより、経済・社会影響等をより勘案した政策の企画立案。

## 背景

グリーン経済、グリーン成長の実現に向けた環境政策を戦略的に実施していくためには、中期的な政策ニーズも踏まえ、各種環境政策のもたらす経済効果や社会影響を調査分析し、成果を政策形成議論の土台とするのみならず、グリーン経済・グリーン成長を牽引する環境産業の業況や将来像を分析・整備し、的確な情報を発信していくことが必要。